

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

アナリティクス産業の集積による地域活力再生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

会津若松市

3 地域再生計画の区域

会津若松市の全域

4 地域再生計画の目標

会津若松市の人口は平成24年の約13万人をピークに、平成26年現在は12万4千人まで減少しており、高齢化率も27%（平成26年）から平成42年度には33%まで増加する見込みである。産業については観光、農業、IC・IT関連企業等が中核を担ってきたが、リーマンショック等の環境変化による製造業を中心とした地元企業の業務縮小や工場閉鎖、拠点の海外シフト等による地域産業の衰退による地元雇用者の減少（一企業の例として、ピーク時は約4,300人を雇用していたが、現在は約1,600人の雇用に縮小している）、さらにはICT専門の大学である会津大学の卒業生が首都圏への流出（就職）（入学者の約6割は県外からであるが、卒業生の約8割が首都圏へ流出）してしまう等、まちの活力が失われている状況にある。

新興国とのコスト競争、機械化・自動化による労働生産性の高度化に伴う産業・就労構造の変化といった状況を見据えると、これまでのような製造業を中心とした大規模工場誘致等による産業集積戦略のみでは地域の持続可能な経済・産業の成長は見込みがたい。地域経済の長期的な活性化・発展のためには、会津若松市の地域特性とこれからの時代の流れの両方にそった人材の育成、またこれらの人材が地域に定着し、地域において貢献していく仕組みを構築することが重要である。

ICT専門大学である会津大学の存在という地域特性と、経営資源として、ヒト・モノ・カネの次の4番目に情報（データ）が重要とされる時代へと変遷したが、ソーシャルサイエンス分野（オープンデータ・ビッグデータ関連、サイバーセキュリティ関連等）の人材が不足しているという日本の現状を鑑みると、会津若松市では、多種多様なビッグデータを分析して革新的なサービスやビジネスモデルの創出、的確な経営判断、あるいは業務の効率化に欠かせないアナリティクス人材※の育成及びアナリティクス産業の集積を図っていくことが地域再生へつながると考えている。

これらの状況を踏まえ、時代の流れにそった持続可能な地域活性化に向け、アナリティクス人材の育成、地域データのオープンデータ化及びアナリティクス拠点の集積に取

組み、地域における社会ニーズに直結したデータ分析やプロジェクトが実証・研究される状況を生み出す。

さらに、地域の既存の各産業（健康・福祉・医療、農業、エネルギー、都市再生・観光等）においては、ビッグデータ等の各種データという客観的事実の分析からアナリティクス人材により導出される知見等により、施策の高度化・高付加価値化を行う。さらに、アナリティクス人材育成・教育にその成果データや知見等を回帰的に活用することで、さらなるアナリティクス人材の育成を行う。

これら取組により、今後需要が増えていくことが確実なアナリティクス産業を、ICT専門大学である会津大学の存在を活用しながら会津若松市に集積することで、ICT関連企業誘致を含めた地域活性化、データに基づく政策推進による持続可能な地域活性化を実現し、本市の地域再生を図る。

※アナリティクス人材：ビジネスや社会上の問題に関して、データの分析等を通じて意思決定を行い、ビジネス・社会への成果及び改善につなげることのできる人材。

（目標１）人口動態における社会動態減少幅の縮小

社会動態を▲400人（平成25年度）から±0人（平成31年度）を目指す。（ただし、まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口ビジョンを策定した場合には、人口ビジョンの人口動態関連目標値を優先する。）

（目標２）アナリティクス人材輩出数

大学を中心に年間20名程度（平成26年度見込み）輩出しているアナリティクス人材において、年間100名の輩出（平成31年度）を目指す。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本計画では、アナリティクス人材育成とアナリティクス産業分野（アナリティクスを活用したスマートシティ等の実証プロジェクトの総体）に関し、PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）※を活用しながら、民間企業やICT専門大学である会津大学とも連携しつつ、産官学と市民の総合的な協力体制を実現し、地域一丸となり、アナリティクス人材育成や地域での実証プロジェクト、ICT関連産業の企業誘致（機能移転）等を平成31年度末まで実施する。

地域データの収集・利活用のための基盤環境を整備し、また、会津大学を中心としたアナリティクス人材の育成・教育を実施することで、「アナリティクス産業集積のための総合環境整備」をし、産官学の実証プロジェクトの誘致を推進しながら、多種多様な実データを利用した実践的な人材育成、実証成果の展開に取り組む。

同時に実証事業の成果やアナリティクス人材を活用し、「データを活用した各種産業やサービスの高付加価値化と新ビジネス創出」に取り組む。なお、これら個々の取組を個々に実施し成果を得るのではなく、アナリティクス人材育成（ひと）、育成人材の活躍する場としての新産業集積や既存産業へのICT関連技術移入等による活性化（しごと）、産業の活性化に伴い新たに定着した人々を含めた市民全体にとって住みやすい街

づくりの推進（まち）を総合的に進めることで、地域において持続可能かつ長期的に、それぞれの事業が有機的に結びつきながらお互いの価値を高めて行く「循環型の産業集積」を目指す。

※PMO：Project Management Office の略。プロジェクト全体を俯瞰的な視点から管理監督し、全体最適化となるように種々の調整やアドバイスを行う機能のこと。

5－2 特定政策課題に関する事項

該当なし

5－3 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5－4 その他の事業

5－4－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

地域再生戦略交付金（内閣府）：【B2003】

1. アナリティクス産業集積のための環境整備

アナリティクス産業を集積し、持続的に発展・展開させていくためには、オープンデータ・ビッグデータ等を分析・利活用できる基盤環境の整備、企業にとっての魅力的な人材の創出（人材育成）、これら企業が集積する専用オフィス環境の整備及び事業計画や企業誘致計画の策定を一体化して推進していくことが必要である。以下①、②の取組を通じて、環境整備を行う。

① 独自の取組として実施する事業

イ) ICT 関連企業集積のためのオフィス環境整備事業

事業概要：

ICT 企業は資産を持たないことが一般的であるため、ホルダー企業（貸しオフィス事業を行う企業）からオフィススペースなどを賃貸することが多い。また、現行制度の「企業立地促進基盤事業」（経産省）では補助対象者の要件に合致しないために補助対象外であることから、ホルダー企業に対する建築・設備費補助がない。そのため、②の取組において ICT 関連の人材育成や実証環境等を整備しても、ホルダー企業が市内にないことから、肝心のしごと（企業）が会津若松市に機能移転することが難しく、育成した人材を地域に定着化させることが難しい。そこで本事業にてホルダー企業の建築費や設備費等の補助を行うことで、ICT 関連企業が会津若松市に機能移転できる環境（専門オフィスビル）を整え、企業誘致をすることで会津大学卒業生などが就職する魅力的な雇用環境を創出し、地域再生を行う。

実施主体：会津若松市及び民間企業を想定

事業期間：平成 27 年度～平成 30 年度を想定

（平成 27 年度に計画策定を行い、平成 28～30 年度で用地取得及び建設を行う。）

② 独自の取組と密接に関連して実施する事業

イ) 観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業（総務省）

事業概要：

会津若松市の ICT 環境整備の一環として、地域における Wi-Fi 環境を整備し、無線ネットワークを通じて各データ（人の移動や動向、環境など）を収集できる環境を整備することで、観光・防災の他、地域の各種サービスを提供行う。また、これらサービス提供を通じて得られる多様なデータを集積・分析しつつ、データに基づく政策決定・産業振興・人材育成を図る。

実施主体：会津若松市及び民間企業を想定

事業期間：平成 27 年度以降

ロ) オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業（総務省）

事業概要：

市民の共有財産である自治体保有データをはじめとする、地域公開ニーズの高い医療や介護、教育などの情報をオープン化しやすい基盤作りを行う。なお、基盤整備にあたってはすでに会津若松市において整備したオープンデータ公開基盤（Data for Citizen[※]）を利活用する。

※公開されたデータの閲覧や、公開データを活用して作られたサービスを利用することができる情報基盤。誰でもアクセスすることが可能。

実施主体：会津若松市を想定

事業期間：平成 27 年度以降

ハ) ビッグデータアナリティクス人材育成・教育事業

事業概要：

実データに基づくアナリティクス人材の育成、その人材が実データを収集し、新たな人材育成につながる「データ駆動型人材育成モデル」を確立する。学生（学部、院）向けデータサイエンスカリキュラムの構築と実施も合わせて行う。また、大学生のみならず、社会人・公務員向けアナリティクス人材育成のプログラムも大学で行うことで、即戦力となるアナリティクス人材を増やす。

実施主体：会津大学及び民間企業を想定

事業期間：平成 25 年度～（継続中）

二) 機能移転促進事業

事業概要：

ICT 専門大学の会津大学があるメリット等を活用しながら、ICT 関連企業を中心とした都心から会津若松市への機能移転を促進するために各所において働きかけや PR を行う。

特に、一般社団法人オープンガバメントコンソーシアムにて、機能移転分科会を立ち上げ、民間企業において地方へ機能移転可能な業務を整理するとともに、必要な政策提言を行う。あわせて会津若松市への機能移転可能な企業を誘致する。

実施主体：会津若松市及び(一社)オープンガバメントコンソーシアム

事業期間：平成 26 年度～（継続中）

ホ) オリンピック先端技術実証事業

事業概要：

オリンピックへ向けて開発中のビッグデータ等を活用する各種先端技術（手ぶら決済（静脈認証や顔認証等による決済）、顔パス認証など）の実証事業を会津若松市に誘致することで、本市の ICT 環境のさらなる整備促進とともに、民間参入を促す。

実施主体：会津若松市及び民間企業を想定

事業期間：平成 27 年度以降～平成 31 年度

II. データを活用した各種産業やサービスの高付加価値化と新ビジネス創出

I においてデータ、ICT 関連企業が集積しやすい環境整備を行いつつ、本取組において多種多様な実データを用いた各地域産業、サービスの高付加価値化、新ビジネスの創出に取り組む。これらサービスの提供を通して地域産業の活性化、街づくりが推進されることで継続的に実データが得られる環境を生み出し、I における取組が持続的にさらなる発展・展開していくものとする。

① 独自の取組として実施する事業

イ) 地域ワンストップポータルプラットフォーム整備事業

事業概要：

市民特性に応じた医療・健康関連情報、地元商店等の地域情報、地域エネルギー情報等の行政情報や企業誘致や観光等対外向けの情報を包括的に提供できる地域ワンストップポータルプラットフォームを整備する。これにより、市民参加のもと ICT 化・スマートシティ化を推進することができ、市民の利便性や意識の向上に加え、市民の協力を得ながら各実データを活用した先端的な実証事業を継続して行う土台を作り上げることができ、これらデータの利活用に関心の高い ICT 企業やデータを活用した新たなビジネスの創出を行う民間企業誘致をさらに有利に進めることができる。

現状、各省の施策予算や補助メニューでは、構築する事業システムごと（医療や農業、エネルギーなどの分野ごと）の市民への情報提供の仕組みは構築可能であるが、種々のシステムやサービスごとの個別ポータルに市民がアクセスすることは利便性の観点から現実的でなく、また、投資の重複となる。

各事業のサービスを横断的に提供するワンストップポータルを整備することで、重複投資を排除すると同時に、市民の積極的参加や理解促進、さらにはデータの集積化につながる。

実施主体：会津若松市及び民間企業を想定

事業期間：平成 27 年度以降

② 独自の取組と密接に関連して実施する事業

イ) 医療・健康分野における ICT・データ活用事業

事業概要：

スマートウェルネス関連事業（国交省）や次世代医療・介護・健康 ICT 基盤高度化事業（総務省）を活用し、さらにはデータヘルス計画（厚労省）を見据えながら、共通 ID を核とした PHR プラットフォーム※の構築・実証事業や、アナリティクス人材による健康データ分析を行う。

これらにより、市民の健康意識向上や市民への早期の受診勧告、さらには地域の小規模医療機関（いわゆるかかりつけ医）における PHR を通じた情報連携を行う。

※PHR：Personal Health Record の略。個人が診断情報や投薬情報等の自らの健康や医療に関する情報を、自己管理のもとに集約すること。

※PHR プラットフォーム：自己の健康情報を自分でいつでも見ることのできるプラットフォーム。構築することにより個人の健康意識向上や自己の医療データの管理を自身で行うことができるようになる。

実施主体：会津若松市及び民間企業を想定

事業期間：平成 28 年度以降

ロ) 農業分野における ICT・データ活用事業

事業概要：

次世代施設園芸導入加速化支援事業（農水省）や先端ロボットなど革新的技術の開発・普及（農水省）、農商工等連携促進法の補助（中小企業庁）等を活用しながら、会津若松市と地域貢献協定を締結しているイオン株式会社と協働して、アナリティクス人材等の分析によるデータをいかした農産物生産・販促事業や生産管理システム（トレーサビリティ）の構築による農産物育成の仕組みを構築する。

また、すでに高付加価値農作物（低カリウムレタス）を栽培している富士通の植物工場において、今後栽培品種等を増やすとともに、ICT を活用した栽培管理技術のさらなる発展を進める。

実施主体：会津若松市及び民間企業を想定

事業期間：平成 28 年度以降

ハ) エネルギー分野における ICT・データ活用事業

事業概要：

大規模 HEMS 情報基盤整備事業（経産省）及びスマートコミュニティ導入促進事業（経産省）を活用し、HEMS※1 を今までの 100 台に加えさらに 800 台導入する。これにより、オープンな HEMS 端末の地域での拡張、各家庭の電力消費量や太陽光・蓄電池などの見える化における標準化を進める。

さらにすでに稼働している ECG（エネルギーコントロールセンタ）※2 において、電力需給調整（デマンドレスポンス）や再生可能エネルギーを中心とした地産地消、災害時における防災拠点等のエネルギー管理等を行い、ICT を用いた高度なエネルギー管理が可能な街づくりの実現を進める。

※1 HEMS: Home Energy Management System の略。家庭内の消費エネルギー全体を管理するシステムで、各家庭内の家電や太陽光発電、蓄電池等を効率的に監視運用することで、省エネルギーを実現する技術と考えられている。

※2 エネルギーコントロールセンタ: 地域の各家庭の電力需給状況を監視することで、夏場の昼間などの電力需要が増大する時期には、節電をインセンティブを付与して呼びかけるなどして、地域全体として電力需給最適化を行う機関。災害時には避難所の蓄電池残量の監視等を行い、避難所が電源切れとならないように電力消費量等を調整する。

実施主体：会津若松市及び民間企業を想定

事業期間：平成 26 年度～（継続中）

二) 市街地活性化・公共交通における ICT・データ活用事業

事業概要：

ビッグデータ活用等による地方路線バス事業の経営革新事業に取組み、「バス停ごとの乗降データの収集・分析することによる利用の実態や利用の傾向の把握」「GIS を活用した街中情報（各種施設位置情報等）と連動した路線の見直し（利用維持への需要）」、さらには以上のデータに基づき「バスネットワークのハブ拠点づくりへの取組」を実施する。

特に、新たなハブ拠点づくりとして、中心市街地に位置する大型店（スーパー等）を活用した拠点整備を図り、バス停留所のみならず、待合・薬局宅配や公共サービスなどの利便性を追加し施設機能の向上を図り、地域商店街の核となる施設の魅力向上を図る。

実施主体：会津若松市及び民間企業を想定

事業期間：平成 27 年度以降

III. 地域推進体制（PMO）機能

① 独自の取組として実施する事業

イ) 地域推進体制（PMO）機能

事業概要：

５－４－１のⅠ及びⅡに記載した各事業の推進においては、地域企業をはじめ多様な国の機関、企業、学術機関との連携が必要であり、地域の産業創出・集積を行う上では、上記の取組がそれぞれ有機的に連携する必要がある。

そのため、地域において PMO を担う人材を確保することで、本計画で行う事

業全体を専門的な知見から総合的にプロジェクト管理、コーディネートを行い、各事業単位で個別最適化及び重複投資・重複事業実施を防止し、効率的にアナリティクス産業の集積による地域再生を推進する。

実施主体：民間企業を想定

事業期間：

平成 27 年度～平成 31 年度（本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 26 年度中に策定予定）にそった支援を行う。）

② 独自の取組と密接に関連して実施する事業

①に記載した事業は、前述した I, II の取組を包括的に進めるためのものであり、事業全体を包含したものである。

5-4-2 支援措置によらない独自の取組

オープンデータが多数存在することが、ICT 関連企業の誘致や 5-4-2 に記載した各種事業（以下、ICT 関連事業という。）を進める上で、基本かつ最も重要な要素のひとつであることから、アナリティクス産業の集積を進めるためにあたり、市のオープンデータを積極的に公開していく（6-2 の表中の「オープンデータ公開数」項目が目標値。）。

また、ICT 関連事業を進めて行く上で、オープンデータのみならずパーソナルデータ（個人情報）を市民から提出してもらうことも想定され、また各種実証事業を進める際にも市民の理解を得ることは、市民を含めた地域全体が一丸となって地域再生を進めて行くためには必要である。よって、従来から実施してきたが今後とも、タウンミーティングや広報誌、ウェブページ等のさまざまな機会を通じて、市民の理解をより深めるための説明等を丁寧に進めて行くこととしたい。

6 計画期間

認定の日から平成 31 年度末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

7-2 に記載した表に則り、5-4-1 に記載した事業ごとに、下記のとおり指標設定し、会津若松市にて進捗管理及び評価を行う。

- ・事業：I①イ）「ICT 関連企業集積のためのオフィス環境整備事業」及び②ニ）「機能移転促進事業」

指標：表の「社会増減」及び「環境整備」項目

- ・事業：I②ハ）ビッグデータアナリティクス人材育成・教育事業

指標：表の「アナリティクス人材輩出（学生）」及び「アナリティクス人材輩出（社

会人)」項目

- ・事業：I②ロ)「オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業（総務省）」
指標：表の「オープンデータ公開数」項目
- ・事業：II②イ)「医療・健康分野における ICT・データ活用」
指標：表の「医療費削減額」項目
- ・事業：II②ハ)「エネルギー分野における ICT・データ活用」
指標：表の「HEMS 普及数」項目
- ・事業：I②イ)「観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業（総務省）、ロ)「オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業（総務省）及びホ)「オリンピック先端技術実証事業」並びに II①イ)「地域ワンストップポータルプラットフォーム整備事業」並びに②イ)「医療・健康分野における ICT・データ活用」、ロ)「農業分野における ICT・データ活用」、ハ)「エネルギー分野における ICT・データ活用」及びニ)「市街地活性化・公共交通における ICT・データ活用」
指標：「誘致事業数」項目（目標値に達するように上記事業を誘致）
- ・事業：III①イ)「地域推進体制（PMO）機能」
指標：表の全項目の達成状況にて評価

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

		人口動態 社会増減※1	環境整備	アナリティクス人材 輩出(学生)※2	アナリティクス人材 輩出(社会人)※2	事業誘致事業数	オープンデー タ公開数※3	医療費削減額 (対H27年度) ※4	HEMS普及数 ※5
		(人)		(名/年)	(名/年)	(件/年)	(件)	(百万)	(世帯)
実績値	H23年度	△ 92	会津大学に先端 ICTラボを計画・ 整備実施中(ク ラウド基盤、プ ロジェクトルーム、 ICT研究施設な ど)	・会津大学にてアナリティクス人材育成実 施(学生向け 年10名×3年=30名) ・社会人向けの講座実施(H25年下期から 1講座約20名×計3回) (現在第3回目実施中) ・アナリティクス人材として5名雇用・育成 教育(H25年から)		2	－	－	100
	H24年度	△ 338				3	－	－	100
	H25年度	△ 417				3	20	－	100
目標値	H26年度 ※人口動態は 8月末時点	△ 323	主にICT企業の 首都圏からの機 能移転のための R&Dセンター構 築。 ICTオフィス環境 整備。 ※600名規模のセ ンター建設予定	20	20	5	50	－	600
	H27年度	△ 350		30	20	5	80	－	900
	H28年度	△ 300		45	25	5	110	5	2,500
	H29年度	△ 250		60	30	5	140	20	5,000
	H30年度	△ 100		80	35	5	170	30	10,000
	H31年度	0		100	40	5	200	40	15,000

※1 まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年度中に策定予定)における人口ビジョンを策定した場合には、人口ビジョンの人口動態関連目標値を優先する。

※2 アナリティクス人材輩出数は、アナリティクス講座受講者数を持って算出。

※3 市のオープンデータ公開基盤であるData for Citizenに登録されているデータ数で算出。

※4 対平成27年度で市の医療費支出がどれだけ削減できたかを算出。平成28年度よりマイナンバー制度が開始するため、それに合わせた目標として定めている。PHR等の事業参加者数が増加することによって削減幅が拡大すると考えている。

※5 市内のHEMS導入世帯数で算出。平成28年度より電力の自由化が始まり、HEMSの導入も加速可能と考えている。

なお、本目標値は、毎年の達成状況を評価するとともに、必要に応じて見直していくものとする。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

会津若松市のウェブページ等を通じて毎年度末に公表

8 構造改革特別区域計画に関する事項

該当なし

9 中心市街地活性化基本計画に関する事項

該当なし

10 産業集積形成等基本計画に関する事項

該当なし